

### 今後の地域オーダーメイド施策について



#### 町長 分野別オーダーメイドの視点も盛り込む



**質問** 町長は、これまで地域の特徴を考慮した地域オーダーメイドの視点による公園として、下師岡公園のミスト、二本木公園やむさしの公園への新たな遊具の設置などを実現してきた。しかし、令和2年から新型コロナウイルス感染症が拡大し、各施策に大きな影響を及ぼしている。このような中、予算編成方針では地域オーダーメイドの視点を忘れることなく促進させることとしているが、今後の地域オーダーメイドの視点による施策について伺う。

**町長** 地域における問題には、固有の状況があり、解決手法も異なる。これまで行政と地域との役割を見据え、それぞれの施策を展開してきた。また、地域性を大切にしながらも行政の責任において道路行政、区画整理事業、各種公共施設維持などの課題も同時に進めなければならぬ。町の総合計画に示した各施策を推進するとともに、地域の特色を考慮した

地域オーダーメイドに、各種産業も加えた分野別オーダーメイドの視点も盛り込んだまちづくりを進めていく。



松原稲荷に隣接した公園予定地(駅西區画整理地内)

**こんな質問もありました**  
「おもほめる」の活用を  
**町長** シティプロモーションの象徴として活用していく。



大坪 国広 議員 (日本共産党)

### ヤングケアラーの支援について



#### 町長 適切な支援につなげる体制を構築する

**質問** 18歳未満の小学生を対象にしたヤングケアラーの初の全国調査が行われ、家族の介護やケアを担う割合は小学6年で6・5%、中学2年で5・7%、高校2年で4・1%の結果であった。そこで

次の点について町長・教育長の所見を伺う。  
**問①** 全国調査結果をどのように捉えているか。  
**町長** 町にも潜在的にヤングケアラーが存在することを前提に対応していかなければならない。  
**問②** 報告書は各自治体に詳細な実態調査の推進を期待している。町も関係機関と連携し調査すべきでは。  
**町長** 町で実態調査を行う予定は現時点ではないが、既に関係機関を通じて可能性を把握しており対応を検討している。

**問③** 相談窓口を設置し、対応策を検討すべきと考えるが。  
**町長** ヤングケアラーに特化した相談窓口の設置ではなく、現在の相談体制で対応すべきと考えている。学校では特別な配慮が必要な児童・生徒に対して、町の専任相談員などを通じて適切な支援につなげる体制を構築する。



埼玉県のヤングケアラーハンドブック

**こんな質問もありました**  
今こそ核兵器廃絶の取り組みを  
**町長** 実態として難しい問題であると認識している。

**質問** 家族の世話を担っている18歳未満の子ども「ヤングケアラー」は、小学6年生が6・5%、中学2年生が5・7%、高校2年生が4・1%となっている。世話をしている家族がいる児童はい

小川 龍美 議員 (公明党)

### ヤングケアラーの早期発見・把握と支援体制の構築を



#### 町長 支援施策を考えていく



ない児童よりも欠席や遅刻、早退をすると答えた割合が高く、不登校や学業不振、健康面への影響が懸念される。早期発見・把握と、相談体制や家事・育児サポート、コーディネートなどの配置など、支援体制の構築が求められるが町長の所見を伺う。  
**町長** 町では、学校、地域、子ども関連機関、行政で構成されている要保護児童対策地域協議会の連携強化を図り、

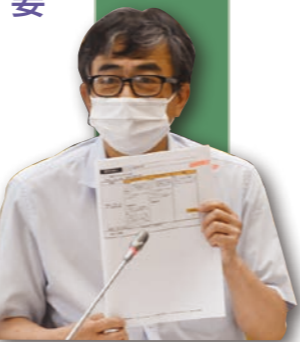
児童に関わる課題を早期発見するよう努めている。学校でも特別な配慮が必要な児童・生徒として、ヤングケアラーも教育相談の対象に位置付けている。スクールカウンセラー、町専任相談員、スクールのソーシャルワーカーと連携し、それぞれの状況に合わせた支援体制を組んでいく。実態を国や都に伝えるとともに、町でも支援策を考えていく。



子どもや家庭に関する相談ができる子ども家庭支援センター「ひばり」

森 巨 議員 (自民誠和会)

### 子どもの人権を守る体制や制度への課題と対応を問う



#### 町長 地域の教育資源の活用・協働が必要

**質問** 厚生労働省は「相対的貧困」の子どもの割合は約14%で、こつした世帯では十分な食事を取れないこと、志望校への進学が困難であること、4人に1人が学習状況と学力に問題を抱えていることを公表している。格差拡大は子どもの人権や将来に影響を及ぼし、負の連鎖の根源となり得る。そこで次の3点を町長、教育長に伺う。  
**問①** 町の実情は。  
**町長** 令和3年度の要保護・準要保護の児童は234人、生徒は135人。就学援助認定者の割合は児童15・5%、生徒は18・1%。近隣より若干高い状況である。  
**問②** 子どもの人権を

守る体制や制度への課題は。  
**町長** 子どもの人権を守るためには社会全体の意識付けが必要であり、地域全体で共有することが根底になくはならない。  
**問③** 負の連鎖解消への町、教育委員会の対応は。  
**町長** 世代間にわたる負の連鎖を断ち切るためには教育的アプローチが効果的とされている。地域の教育資源の活用、住民との協働など包括的、重層的な体制づくりを推進しなければならぬ。

子どもの人権を



元狭山地区にある少年サッカー場